

2019(令和元)年度事業報告の承認に関する説明事項

2019(令和元)年度事業は次のとおり、概ね当初の計画どおり完了することができた。

当協会は、我が国で唯一の船舶電気装備技術者の養成機関であるという責務を自覚し、引き続き、公益財団法人日本財団の助成を受けて、船舶電気装備技術者の育成のための「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業を実施し、資格者育成を通じて、これらに関する高度な知識付与と技能の向上に努めた。更には、法令に基づいた安全衛生特別研修を実施して、会員事業者等にとってかけがえのない財産である従業員の労働災害防止に努めた。また、船舶検査に関するブロック会議・技術者研修会において、船舶検査関係法令の周知を行うとともに、電装工事の新技术情報を提供し、人材不足の解消及び生産性の向上や安全・安心な船舶電装工事の推進に努めた。これら事業は、公益性をより一層高めるため会員以外にも対象を広げて行った。

「LED式照明器具の船舶への利用拡大に関する調査研究」事業においては、昨年度に自主事業として行ったアンケート調査・実態調査から得られたデータを基に、専門家の意見聴取、実態調査、ノイズによる悪影響の検証試験を行い、LED式照明器具の船舶への利用拡大に向けた報告書を作成した。

会員事業者の経営基盤強化支援については、次世代経営者で構成運営される「次世代電装業研究委員会」において、新たな取り組み「外国人労働者(実習生を含む)の現状と課題」及び「働き方改革への取り組みの現状と課題」について検討した。また、海外海事展の視察や海外の造船所等との意見交換を実施し、ビジネスネットワークの拡大や取引先の開拓を支援することができた。

小型漁船の電気火災の防止については、引き続き、会員からの火災事故の情報収集に努め、日本漁船保険組合や漁業協同組合等と連携し、漁船の電気火災事故防止に関する説明会を行い、併せて当会会員事業者の活用の促進に務めた。

その他、会報及びホームページによる各種技術情報の提供や会員の表彰、日本財団の融資に関する業務を行うなど、本年度事業について概ね当初の計画どおり完了することができた。

当会は、我が国で唯一の船舶電気装備技術者の養成機関であるという責務を自覚し、引き続き、船舶電気装備技術者の育成のため、「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業を実施し、資格者育成を通じて、これらに関する高度な知識付与と技能の向上に努めた。

事業実施の詳細につきましては、「2019(令和元)年度事業報告書」をご覧ください。

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

2019(令和元)年度事業報告書

2019(平成31)年4月1日から2020(令和2)年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

目 次

第1	概況	1
第2	組織の概要	2
	Ⅰ 会 員	2
	Ⅱ 役員等	2
	Ⅲ 委員会	3
	Ⅳ 事務局	4
第3	事業の概要	6
	Ⅰ 一般事業	6
	1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）	6
	2. LED式照明器具の船舶への利用拡大に関する調査研究（日本財団助成事業）	10
	3. 船舶電装業の活性化対策事業	11
	4. 調査指導事業	11
	5. 刊行事業	14
	6. その他の一般事業	14
	Ⅱ 会議の開催	15
	1. 総会・理事会等	15
	2. 委員会等	16
	Ⅲ その他	17
	1. 会員の異動	17
	サービス・ステーション等一覧	18
	正会員名簿	29
	賛助会員名簿	33

第1 概 況

2019（令和元）年度の前半は、大規模な自然災害が相次ぎ、人的被害のみならず、農林水産業などにおいても経済被害が生じ、その後の我が国経済は緩やかな回復傾向にあったが、年末に初めて確認された新型コロナウイルス感染拡大が、日本経済の先行きにも様々な面で大きな影響を及ぼした。当協会でも、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から3月の理事会をはじめとして各種事業を延期又は中止するなどの対策を講じるとともに、国土交通省と連携し、ホームページを通じて感染症関連情報の迅速で正確な発信に努めた。

一方、多様化・高度化の一途をたどっている船舶の電気機器の装備技術において、従前にも増して安全かつ適確な装備工事が提供できるよう、高い技術が求められる傾向が顕著になってきている。

当協会は、我が国で唯一の船舶電気装備技術者の養成機関であるという責務を自覚し、引き続き、公益財団法人日本財団の助成を受けて、船舶電気装備技術者の育成のための「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業を実施し、資格者育成を通じて、これらに関する高度な知識付与と技能の向上に努めた。更には、法令に基づいた安全衛生特別研修を実施して、会員事業者等にとってかけがえのない財産である従業員の労働災害防止に努めた。また、船舶検査に関するブロック会議・技術者研修会において、船舶検査関係法令の周知を行うとともに、電装工事の新技术情報を提供し、人材不足の解消及び生産性の向上や安全・安心な船舶電装工事の推進に努めた。これら事業は、公益性をより一層高めるため会員以外にも対象を広げて行った。

「LED式照明器具の船舶への利用拡大に関する調査研究」事業においては、昨年度に自主事業として行ったアンケート調査・実態調査から得られたデータを基に、専門家の意見聴取、実態調査、ノイズによる悪影響の検証試験を行い、LED式照明器具の船舶への利用拡大に向けた報告書を作成した。

会員事業者の経営基盤強化支援については、次世代経営者で構成運営される「次世代電装業研究委員会」において、新たな取り組み「外国人労働者（実習生を含む）の現状と課題」及び「働き方改革への取り組みの現状と課題」について検討した。また、海外海事展の視察や海外の造船所等との意見交換を実施し、ビジネスネットワークの拡大や取引先の開拓を支援することができた。

小型漁船の電気火災の防止については、引き続き、会員からの火災事故の情報収集に努め、日本漁船保険組合や漁業協同組合等と連携し、漁船の電気火災事故防止に関する説明会を行い、併せて当会会員事業者の活用の促進に務めた。

その他、会報及びホームページによる各種技術情報の提供や会員の表彰、日本財団の融資に関する業務を行うなど、本年度事業について概ね当初の計画どおり完了することができた。

第2 組織の概要

I 会 員

2019年度末現在、正会員311社、賛助会員35社である。

前年度末に対し、正会員は3社増である。これは当該事業年度中に、入会10社、退会7社の異動があったためである。また、賛助会員は、2社の入会があった。(17頁参照)なお、正会員の退会理由は、船舶電装業からの撤退等によるものである。

II 役 員 等

2019年度末現在における役員は、会長(代表理事)1名、副会長3名、専務理事1名、常務理事1名、常任理事9名、理事23名、監事2名の計40名である。また、当協会の事業運営に対するアドバイザーとして、最高顧問1名及び顧問2名を置いている。

役 員	氏 名	会 社 名	役 員	氏 名	会 社 名
会 長	山田信一郎	三 信 船 舶 電 具 (株)	理 事	大塚 利通	(有)大塚むせん商会
副 会 長	辻村 清	(有)清六エンジニアリング	〃	藤島 俊祐	エフテクノクス(株)
〃	牧 眞司	(株)帝国電気企業社	〃	古谷 誠	(有)林電機商会
〃	山本 勝広	協 成 電 機 (株)	〃	平井 和之	(有)平井電機
専務理事	白井 精一	学 識 経 験 者	〃	服部 憲治	(株)白鳥電機
常務理事	深堀 英夫	〃	〃	福本 健次	(株)日章電機工業所
常任理事	高井 秀昭	(株)進成電機機械工業所	〃	川尻 正弘	川 尻 電 業
〃	石川 勇人	石 川 電 装 (株)	〃	吉田 明広	(有)吉田電機工業所
〃	百田 仁	モモタ電気サービス	〃	濱崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
〃	麻井 恵丞	ヤ ス イ 電 気 (株)	〃	柏原 幸史	山 陽 船 舶 電 機 (株)
〃	村田 憲昭	(株)海電社	〃	久保 善郎	昭 和 電 装 (株)
〃	吉田 昌司	(株)C D K	〃	蜷川 徹	(株)博電社
〃	四辻 修	日 昇 無 線 (株)	〃	大谷 豊美	(株)ムサシ機電
〃	小田 雅人	B E M A C (株)	〃	松木 千裕	(株)セネラルエンジニアリング
〃	鷹野 完司	東 洋 エ ス ・ イ ー (株)	〃	帯谷 哲治	帯 谷 電 機 工 業 (株)
理 事	本多 一雄	北 洋 無 線 (株)	〃	柴田 正明	長 崎 電 気 (株)
〃	笹森 昭二	(株)笹森電機	監 事	鳴釜 孝光	東 京 船 舶 電 機 (株)
〃	豊田 勇	(有)豊田電機	〃	田岡 一樹	信 栄 電 機 (株)
〃	千葉三四郎	(株)千葉電業舎	最高顧問	小田道人司	B E M A C (株)
〃	大野 晃	大 野 電 装 (株)	顧 問	川合 隆俊	(株)ナインンキ
〃	及川 雅貴	及 川 電 機 (株)	〃	古賀 浩行	(株)オーケーイーサービス
〃	江藤 正藏	(株)エトーエンジニアリング			

Ⅲ 委 員 会

本会の事業を実施するために、各種の委員会が設置されている。

その構成は次の通りである(委員・所属先名は原則として年度末現在で、順序不同である。)

○ 強電指導書作成委員会

(委員長) 中山 公平 (一財) 日本海事協会

木船 弘康	東京海洋大学	鈴木 信宏	三菱造船(株)
岡井 功	日本小型船舶検査機構	加藤 収三	住友重機械マリンエンジニアリング(株)
吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
寄野 陽	三井E&S造船(株)	安陪 幸里	B E M A C (株)
信國 伸介	ジャパンマリンユナイテッド(株)		

○ 弱電指導書作成委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学

荒井 郁男	電気通信大学	森口 和弘	(株)光電製作所
林 広樹	(一財) 日本海事協会	古賀 浩行	(株)オーケーイーサービス
沖野 耕司	ジャパンマリンユナイテッド(株)	長尾 邦久	学識経験者
弘田 肇	日本無線(株)	石川 道夫	学識経験者
竹浪 政人	古野電気(株)	和田 昌雄	学識経験者

○ 船舶電気装備技術委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学

木船 弘康	東京海洋大学	吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会
岡井 功	日本小型船舶検査機構	関元 貫至	(一社) 日本中小型造船工業会
平野 博嗣	(一財) 日本海事協会	平石 一夫	(一社) 海洋水産システム協会
岡村 淳	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	佐伯 誠治	(一財) 日本船舶技術研究協会
		岡田 裕	(一社) 日本船舶品質管理協会

○ 船舶電気装備工事ハンドブック(設計編)改訂委員会

(委員長) 中山 公平 (一財) 日本海事協会

木船 弘康	東京海洋大学	信國 伸介	ジャパンマリンユナイテッド(株)
岡井 功	日本小型船舶検査機構	高柳 雅行	大洋電機(株)
岡村 淳	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	竹浪 政人	古野電気(株)
		飯作 晃男	三信船舶電具(株)
吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会	安陪 幸里	B E M A C (株)
大隣 樹人	三井E&S造船(株)		
萩原 正久	住友重機械マリンエンジニアリング(株)		

○ LED式照明器具の船舶への利用拡大に関する調査研究委員会

(委員長) 関戸 常道 学識経験者

岡井 功	日本小型船舶検査機構	百田 仁	モモタ電気サービス
松浦 冊子	ジャパンマリンユナイテッド(株)	濱崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
石川 貴之	石川電装(株)	田口 実	日本船燈(株)
濱田 洋介	墨田川造船(株)	篠崎 武樹	先進(有)
木村 秀則	三信船舶電具(株)	和田 昌雄	学識経験者
竹浪 政人	古野電気(株)		

○ 次世代電装業研究委員会

(委員長) 石川 貴之 石川電装(株)

久住 久也	(株)ソウケイ・ハイネット	藤井 昭彦	大西電機工業(株)
豊田 洋	(有)豊田電機	濱崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
及川 雅貴	及川電機(株)	柏原 幸史	山陽船舶電機(株)
高橋 勝也	東京船舶電機(株)	吉田 朋弘	日昇無線(株)
中林 亘	(株)第一エレクトロニクス	浜野慎次郎	BEMAC(株)
中島 幹彦	三信船舶電具(株)	牧 典孝	(株)帝国電気企業社
村田 憲昭	(株)海電社	久保江 誠	東洋エス・イー(株)
平井 和之	(有)平井電機	末松 弘亘	(株)博電社
辻村 泰彦	(有)清六エンジニアリング	星野秀一郎	(有)セイコウ
福本 健次	(株)日章電機工業所	柴田 正明	長崎電気(株)
吉田 昌司	(株)CDK	松木健太郎	(株)ベネラルエンジニアリング
山本 勝広	協成電機(株)		

IV 事務局

年度末現在、事務局の機構等は、次の通りである。

1. 所在地

東京都港区虎ノ門1丁目11番2号（日本財団第二ビル5階）

2. 組織

専務理事： 白井 精一

常務理事： 深堀 英夫

事務局長： 佐藤 俊樹

(総務部)

部長：(兼)佐藤 俊樹

部長代理： 関口 一郎

課長：(兼)関口 一郎

総務課員： 滑川 智子

1. 人事、経理、財産の管理、予算・決算に関する事項
2. 総会・理事会及び専門委員会に関する事項
3. 会員の入・退会に関する事項
4. 定款その他諸規程に関する事項
5. 表彰等候補者の推薦に関する事項

6. 文書の接受・発送及び保守に関する事項
7. その他、他部の所掌に属さない事項

(業務部)

- | | | |
|-------|----------|-----------------------------|
| 部長： | 松坂 裕希 | 1. 経営基盤の強化に関する調査研究・普及 |
| 課長： | (兼)松坂 裕希 | 2. 合理化・近代化に必要な資金に関する調査研究・普及 |
| 業務課員： | 松本 和憲 | 3. 取り引き条件の改善に関する調査研究・普及 |
| | | 4. ホームページの整備、広報に関する事項 |
| | | 5. 事業委員会の庶務に関する事項 |

(技術部)

- | | | |
|---------|----------|-----------------------|
| 部長： | (兼)白井 精一 | 1. 技術の向上等に関する事項 |
| 嘱託指導技師： | 玉木 章 | 2. 技術指導及び技術者の資格に関する事項 |
| 嘱託指導技師： | 穴原 啓一 | 3. 船舶安全法その他関係法令の調査研究 |
| 嘱託指導技師： | 勝又 隆二 | 4. 自主検査基準の指導に関する事項 |
| 嘱託指導技師： | 安納 律雄 | 5. 事業委員会の庶務に関する事項 |

第3 事業の概要

I 一般事業

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）

船舶電装業は、あらゆる船舶の安全な航行や、船舶に搭載される機械・器具装置、航海計器、照明などがその性能を十分に発揮するために必要とされる電気工事を担い、我が国のみならず世界の海運業、造船業、漁業等を支える重要な海事産業である。

また、近年、船舶に搭載される機械、器具、計器類は電気・電子技術の進歩や、国際的ルールの改正などによりその取扱いは複雑化している。船舶電装業を営む当会会員事業者の大半は中小企業や零細企業であるが、社員の技術力、専門知識の向上及び作業の安全確保に務め、いかなる船舶に対しても安心・安全な電装工事を提供することを目標に努力を重ねている。本事業は、かかる事業者の取り組みを援助し、電気設備・電子機器の高機能化により要求される技術者の専門知識の高度化や技術力の向上及び作業者の安全向上を増進し、船舶の安全な航行、特定のサービス・ステーション等の制度の維持・拡充を図るため、講習、検定試験、資格更新研修及び会員事業場の実地調査指導を実施した。更には、船舶検査法令周知等を目的としたブロック会議及び技術者研修会として「電装工事新技術情報の提供についての研修」を実施するとともに、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づく電気取扱者安全衛生特別研修を実施した。

これらの取り組みは、会員以外にも受講・参加する機会を提供し、業界全体の技術の発展を図り、国が行う船舶検査の充実、合理化等、公益の増進に努めた。

(1) 指導書の作成

講習の指導用として関係諸法令の改正等に基づく修正を行い船舶の電気装備に関する指導書の改訂版を作成した。

① 強 電（初級講習）

内 容：電気装備概論編、電気艀装工事編、電気機器編、電気工学の基礎編

② 強 電（中級講習）

内 容：試験・検査編、電気装備技術基準編、電気計算編、電気艀装設計編

③ 弱 電（航海用レーダー等講習）

内 容：基礎理論編、機器保守整備編、装備艀装工事編、AIS・VDR・GPS編

④ 弱 電（無線設備講習）

内 容：基礎理論編、法規編、艀装工事及び保守整備編

(2) 講習の実施

強電（初級・中級・上級）及び弱電（レーダー・無線設備）指導書の各分冊ごとに添削問題1部を添えて配布し、受講者より提出された解答に対し指導技師が添削指導を行った。

① 強 電 (初級)

対象人数 90名 (内85名修了)
期 間 2019年7月から9月までの約3ヵ月間

② 強 電 (中級)

対象人員 30名 (内30名修了)
期 間 初級に同じ

③ 強 電 (上級)

対象人員 4名 (内4名修了)
期 間 初級に同じ

④ 弱 電 (航海用レーダー)

対象人員 24名 (内24名修了)
期 間 初級に同じ

⑤ 弱 電 (無線設備)

対象人員 25名 (内25名修了)
期 間 初級に同じ

(3) 検定試験

講習修了者に対し、電気装備工事及び航海用レーダー・無線設備の装備に関する知識、技量について検定試験を実施し、146名が合格した。

① 強 電 (船舶電装士)

実施地	実施年月日 (日数)	受験者
札幌	2019年10月16日 (1日)	5名
仙台	〃 10月18日 (〃)	8名
東京	〃 11月20日 (〃)	17名
大阪	〃 11月13日 (〃)	7名
広島	〃 10月30日 (〃)	7名
高松	〃 11月15日 (〃)	20名
福岡	〃 11月1日 (〃)	20名
	計	84名
	合格者	75名

② 強 電 (主任船舶電装士)

実施地	実施年月日 (日数)	受験者
札幌	2019年10月16日 (1日)	6名
仙台	〃 10月18日 (〃)	2名
東京	〃 11月20日 (〃)	5名
大阪	〃 11月13日 (〃)	1名
広島	〃 10月30日 (〃)	6名

高 松	〃 11月15日 (〃)	5名
福 岡	〃 11月 1日 (〃)	5名
	計	30名
	合格者	21名

③ 強 電 (船舶電装管理者)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	2019年10月16日 (1日)	—
仙 台	〃 10月18日 (〃)	—
東 京	〃 11月20日 (〃)	1名
大 阪	〃 11月13日 (〃)	—
広 島	〃 10月30日 (〃)	1名
高 松	〃 11月15日 (〃)	—
福 岡	〃 11月 1日 (〃)	2名
	計	4名
	合格者	3名

④ 弱 電 (航海用レーダー整備士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	2019年10月16日 (1日)	—
仙 台	〃 10月18日 (〃)	2名
東 京	〃 11月20日 (〃)	9名
大 阪	〃 11月13日 (〃)	4名
広 島	〃 10月30日 (〃)	6名
高 松	〃 11月15日 (〃)	1名
福 岡	〃 11月 1日 (〃)	3名
	計	25名
	合格者	23名

⑤ 弱 電 (航海用無線設備整備士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	2019年10月16日 (1日)	2名
仙 台	〃 10月18日 (〃)	1名
東 京	〃 11月20日 (〃)	7名
大 阪	〃 11月13日 (〃)	6名
広 島	〃 10月30日 (〃)	5名
高 松	〃 11月15日 (〃)	2名
福 岡	〃 11月 1日 (〃)	4名

	計	27名
	合格者	24名

(4) 資格更新研修

船舶電装士、主任船舶電装士、船舶電装管理者、航海用レーダー整備士、航海用無線設備整備士の資格受有者が船舶電装工事業務を的確に遂行するために必要とされる技能を確認するため、該当する資格者（2020年3月31日で有効期間が満了する者）及び繰上げ更新を希望する資格者に対し、指導書を配布して通信研修（添削指導）を実施した。

① 指導書の作成

- a. 船舶電気設備関係法令及び規則〔資格更新研修用テキスト（強電用）〕
- b. " 〔資格更新研修用テキスト（弱電用）〈GMDSS設備・航海用具〉〕
- c. " 〔資格更新研修用テキスト（弱電用）〈航海用レーダー〉〕

② 添削指導

指導書及び添削問題による通信添削指導を行った。

- a. 強電 通信研修修了者 214名（研修期間 2019年9月から12月）
 - b. 弱電 通信研修修了者 280名（研修期間 2019年9月から12月）
- 合計 494名

(5) 船舶電気技術情報の整備

2018年度から見直しを行っている、船舶電気装備工事ハンドブック（設計編）の改訂版を完成させた。

- ・船舶電気装備工事ハンドブック（設計編） B5判 415頁 600部

(6) 電気取扱者安全衛生特別教育

事業者は、労働者を雇い入れたときは、労働者に対し当該業務に関する安全又は衛生のための特別教育を行わなければならないことが労働安全衛生法、労働安全衛生規則で定められている。当会の会員事業者が従事している電気関係については、感電等の災害防止を目的とする特別教育を実施し、修了者には修了証を発行した。

実施日	実施場所	受講者
2019年 9月27日	境港商工会議所（境港市）	27名
〃 11月27日	シンヨーオークアリーナ（呉市）	16名
2020年 1月17日	長崎総合福祉センター（長崎市）	18名
〃 1月31日	清水テルサ（静岡市）	3名
〃 2月14日	ユートリーVISITはちのへ（八戸市）	17名
〃 2月28日	道東経済センタービル（釧路市）	6名
〃 3月13日	金沢商工会議所（金沢市）	中止
	計	87名

※北陸（金沢市）は、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から中止とした。

(7) ブロック会議・技術者研修会

船舶電気装備工事に携わる方々にとって関係法規を十分理解しておくことは、適正な艤装設計、艤装工事を行う上で極めて重要である。このため、地方運輸局及び日本小

型船舶検査機構各支部の協力を得て、船舶安全法関係令の周知及び情報収集を主な目的としたブロック会議を次の10カ所において開催した。また、技術者の知見を高めるための技術者研修会〔電装工事新技術情報の提供について〕を開催した。

開催日	開催地	出席者	開催日	開催地	出席者
2019年 5月24日	尾道市	27名	2019年12月 5日	横浜市	25名
〃 6月 5日	名古屋市	17名	2020年 2月16日	七尾市	14名
〃 6月20日	神戸市	20名	〃 2月21日	盛岡市	16名
〃 7月19日	函館市	26名	〃 2月28日	高松市	中止
〃 11月 7日	宮崎市	20名	〃 3月 6日	新潟市	中止
計	開催8カ所・165名				

※四国（高松市）、関東（新潟市）は、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から中止とし、資料を配付した。

(8) 事業場の実地調査

電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーションの資格認定の推進を図るため、以下の実地調査指導及び事業場の運営の問題点の聴取並びに電装事業場拡充のための広報を次のとおり実施した。

運輸局	実施日	会社名	調査内容
関東	2019年4月16日	(有)山本電気	レーダー・GM(新規)
四国	2019年6月 5日	三信船舶電具(株)今治サービスステーション	電装(新規)

2. LED式照明器具の船舶への利用拡大に関する調査研究（日本財団助成事業）

近年、船舶においてもLED発光ダイオードを用いた航海灯や船内の照明器具、集魚灯などの照明器具が多く使用され始めている。LED式照明器具は、省エネルギー及び省メンテナンスの観点から、船舶へのさらなる利用拡大が見込まれ、2017年には日本工業規格JISF8008 船用電気照明器具通則の改正が行われLED式照明器具の要件が追記されたところである。更に、「水銀に関する水俣条約」の発効により、水銀灯の製造及び輸出入が2020年で禁止されることもあり、船舶用水銀投光器についてもLED式投光器に順次置き換わってきており、将来的には船舶に装備される照明器具の多くがLED式照明器具に代わっていくと考えられている。

しかし、LED式照明器具はその電源から雑音（ノイズ）が発生するためメーカーでも対策を講じているが、一部の船主が廉価な海外製品、粗悪品を取り付けているケースも多くなっており、LED式照明器具等の施工工事を行う会員事業者から航海計器や無線機器に障害が起こり、その対策、処置についての問い合わせが寄せられた。また、当会の実施するブロック会議（検査打合会）において、関係官庁及び日本小型船舶検査機構に対しこれら事象に対して何らかの規制や基準を設けるべきではないかとする声も寄せられた。

これらの状況を踏まえて、当会では2018年度自主事業として実施したアンケート調査及

び実態調査から得られたデータを基に、今年度は専門家の意見聴取、実態調査、ノイズの検証試験等の結果を踏まえて対策をとりまとめ、LED式照明器具の船舶への利用拡大に向けた報告書を作成した。

- ・LED式照明器具の船舶への利用拡大に関する調査研究報告書 A4版 159頁 700部

3. 船舶電装業の活性化対策事業

船舶電装業の活性化と会員事業者の経営強化を目的に、次世代電装業研究委員会において、新たな取り組み「外国人労働者（実習生を含む）の現状と課題」及び「働き方改革への取り組みの現状と課題」について検討した。更に、2018年度に作成した会員事業者が求人活動を行なう際のリクルート用資料の追加項目の検討を行った。

また、海外海事展の視察や海外の造船所及び関連業界の動向、製品、技術等に関する情報収集と意見交換を行った。

(1) 若手経営者・後継者・経営幹部交流会

実施予定日：2019年11月8日

見学先予定先：上田日本無線㈱（長野市）

※台風19号の豪雨災害の影響により中止した。

(2) 国際海事展及び海外造船所等の視察

実施日：2019年12月4日～7日

視察先：中国・上海市

訪問先：展示会 マリンテックチャイナ2019

造船所 啓東中海海運海洋工程有限公司

造船関連 上海括春金属製品有限公司

内容：国際海事展の見学及び造船所・造船関連事業所の視察及び意見交換

参加者：9名

4. 調査指導事業

(1) 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

会員等から電気を起因とする漁船火災の現状及び電装工事上の問題点等の情報収集に務め、日本漁船保険組合に対して、当会の「小型漁船の電気系統の点検・整備講習会」の活用を働きかけた結果、日本漁船保険組合福島県支所からの漁船電気設備点検の講習会の依頼に対応するとともに、機会あるごとに同組合の支所を訪問して当会の会員事業者の活用の推進とPR活動を行った。

① 漁船の電気火災事故防止説明及び会員事業者のPR活動

実施日：2019年8月1日

場所：相馬双葉漁業協同組合（相馬市）

参加者：27名

実施日：2019年8月2日

場 所：福島県水産会館（いわき市）

参加者：18名

- ② 当会会員の紹介及び漁船の電気火災事故防止に向けて当会の活用を働きかけ

実施日：2019年7月14日 日本漁船保険組合 徳島県支所

2019年7月19日 日本漁船保険組合 道南支所（函館市）

(2) 専門委員会の開催

今年度は、認定制度及び資格制度に関する改正案件がなかったため開催しなかった。

(3) 各種懇談会の開催

- ① 中国地区若手経営者・後継者・経営幹部社員交流会の支援

実施日：2019年9月6日

場 所：福山ニューキャッスルホテル（広島県福山市）

講演会：洋上風力をめぐる内外の動向と安全確保に向けたNKの取り組み

講 師：（一財）日本海事協会 事業開発本部 再生可能エネルギー部

部長 赤星貞夫 殿

参加者：15名

- ② 船舶電装協議会の理事会における懇談会

任意団体である各地域の船舶電装協議会理事会及び懇談会に出席し、協議会のニーズの把握に努め、直面する課題や期待する事業についての情報を収集した。

開催日	協議会	開催場所・会場
2019年 4月25日	近畿船舶電装協議会	ホテルクラウンパレス神戸（神戸市）
〃 11月16日	近畿船舶電装協議会	いまご荘（香美町）
2020年 1月22日	中国船舶電装協議会	しまなみ交流会館（尾道市）

(4) 船舶電装業の実態調査

会員の実情調査（入会促進及び公益財団法人日本財団への協力を含む。）を行い、電装工事従事者数、資本金、役員数、売上高等の調査を書面及び実地で調査した。

実施年月日	訪問先	実施年月日	訪問先
2019年 4月16日	伊勢市	2019年 9月20～21日	呉市
〃 4月25～26日	大阪市・神戸市	〃 9月25～26日	小樽市・札幌市
〃 5月23～25日	広島市・呉市	〃 10月16日	尾道市
〃 6月28～29日	金沢市	〃 11月14～16日	大阪市・香美町
〃 7月4日	徳島市	〃 12月18～19日	尾道市・徳島市
〃 7月11～12日	舞鶴市・京都市	2020年 1月22日	尾道市
〃 7月19～20日	函館市	〃 2月20～22日	北九州市・下関市

(5) 融資説明幹旋等

ボートレースの交付金による公益財団法人日本財団の造船関係事業一般運転資金・設備資金について、会員が借入れの申し込みをするに当たり、団体加入証明書の発行及び申請書類の事前チェック等の指導を行った。また、会員が利用できる中小企業政策の各

種制度の周知に務めた。

○2019年度における当協会会員の借入額

運転資金	件数	借入額(千円)
第1回	6社	502,000
第2回	4社	395,000
計	延10社	897,000

(6) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

新たに認定を受けようとする事業場に対して基準適合のための調査指導を行うとともに、国及び日本小型船舶検査機構に対して、特定のサービス・ステーション等制度の活用を要請した。また、会員企業の地域における社会的な信用の向上と、特定のサービス・ステーションが高い技術力を備えた優良企業であることを示すため、当会の会員の章及び認定事業者の章の頒布を行った。

(7) 情報ステーションの整備

情報を整理し、ホームページにより次の情報提供を行った。

公開内容：協会概要、資格制度及び特定事業場の概要、会員企業の紹介、お知らせ、刊行物の紹介、資格のしおり、リンク集、資格検定試験問題・標準解答、統計情報等、船舶設備関係法令、NK構造用接着剤使用のためのガイドライン策定等の情報、リクルート用「船舶電装業説明資料」、新型コロナウイルス対策他

(8) 電装業振興のための情報収集活動

各機関で開催された各種会議等に参加・協力し、情報の収集と協会の事業活動の過程で収集した情報の提供に努め、関係機関等との連携を強化することができた。

また、会員以外からの技術的な協力要請に対しても適切に対応し、公益活動の充実を図った。

(9) 関係団体及び関係機関への協力並びに連携

① 関係機関からの要請に対する協力

日本小型船舶検査機構からの要請により、同機構支部の検査員に対し、船舶検査に必要な電気の知識を網羅した「電気系統実務研修」を実施し、小型船舶の安全対策の充実を図った。

実施日：2019年12月12日（東京都）

受講者：8名

② 委員会等への参画

各団体が開催する電気関係の委員会委員及び講師として協力し、船舶の電気技術の動向の把握に務めた。

（一財）日本海事協会「C classNKアカデミー設計技術者育成パッケージ」講師

（一財）日本船舶技術研究協会「防火検討会/陸電装置に係る基準検討WG会議」委員

- 〃 「電気設備分科会」 委員
- 〃 「JISF8076:2005改正WG」 委員
- 〃 「航海設備近代化に伴う関連基準の検討に関する調査研究（次世代航海設備検討プロジェクト）」 委員
(公社) 日本マリンエンジニアリング学会「電子システム研究委員会」 委員

5. 刊行事業

協会の広報誌「船舶電装」No213～216及び2019年度版「会員名簿」「資格者名簿」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船事業者へ技術情報等の提供を行い、会員並びに業界関係者に船舶電装工事の重要性の周知に務めた。

6. その他の一般事業

(1) 協議会との連携

全国の船舶電装事業者で構成される各地の協議会総会等への出席などを通じて、情報及び意見交換により連携を図り、業界の基盤強化に努めた。

開催日	協議会	開催場所
2019年 5月24日	中国船舶電装協議会	グリーンヒルホテル尾道（尾道市）
〃 6月 5日	中部船舶電装協議会	名古屋国際ホテル（名古屋市）
〃 6月20日	近畿船舶電装協議会	メープル有馬（神戸市）
〃 6月28日	関東船舶電装協議会	松泉閣「花月」（湯沢町）
〃 7月 5日	四国船舶電装協議会	今治国際ホテル（今治市）
〃 7月19日	北海道地区船舶電装協議会	函館国際ホテル（函館市）
〃 10月 3日	東北船舶電装協議会	郡山ビューホテルアネックス（郡山市）
〃 11月 7日	九州船舶電装協議会	シェラトングランデ・オーシャンリゾート（宮崎市）
2020年 2月16日	北陸船舶電装協議会	のと楽（七尾市）

(2) 会員課題対策

会員企業が現場で抱える電装工事上の問題点等の問い合わせに対し、速やか、かつ、細かな対応を行うとともに、非会員からの技術関係の問い合わせに対しても同様の対応を行い、協会の存在意義を高めた。これらの問い合わせ事項はデータとして蓄積し、同様の問い合わせに対して回答できる体制を整えた。

(3) 表彰に関する業務

① 国からの表彰

当協会からの推薦及び他団体からの推薦で、本年度に受賞された当会関係者は次のとおりである。

- 褒章

春の褒章〔黄綬褒章〕〈元理事〉上村 安弘 上村特電(株) 取締役社長

○ 叙位

正五位 〈元副会長〉 故四野見國藏 (株)協和産業 元代表取締役会長

従六位 〈元会長〉 故柏原 健二 山陽船舶電機(株) 元代表取締役社長

○ 令和元年海の日表彰

〔国土交通大臣表彰（海事功労）〕

〈常任理事〉 高井 秀昭 (株)進成電機機械工業所 代表取締役社長

〈会 長〉 山田信一郎 三信船舶電具(株) 代表取締役社長

〈監 事〉 田岡 一樹 信栄電機(株) 代表取締役社長

〔運輸局長表彰（海事功労）〕

金子 治男 (有)佐藤舶電工業 代表取締役社長

佐藤 隆俊 (株)マリンエレクトク 代表取締役社長

〈理 事〉 平井 和之 (有)平井電機 代表取締役社長

〈常任理事〉 小田 雅人 BEMAC(株) 代表取締役社長

越智 誠文 越智無線パーツ(有) 代表取締役社長

里吉 隆樹 壱岐電波サービス 代表者

② 当協会会長表彰（従業員永年勤続）

20年以上同一事業所に勤務し、事業主より推薦のあった下記9名は、2019年6月18日東京の霞ヶ関ビル会議室において、山田会長から永年勤続者として表彰された。

(氏 名)	(所 属)	(氏 名)	(所 属)
岩田 斗日	極洋船舶工業(株)	渡部 克己	BEMAC(株)
村中 一志	(株)第一エレクトロニクス	軒原 尚也	昭和電装(株)
宮本 将樹	極洋電機(株)	齋藤 功	昭和電装(株)
花田 正志	古野電気(株)	江村 光雄	ナガセン電機(株)
越智 薫	BEMAC(株)		

II 会議の開催

1. 総会・理事会等

(1) 第8回定時総会（2019年6月17日）開催場所：東京・東海大学校友会館

第1号議案 2018年度事業報告の件

第2号議案 2018年度決算報告の件

第3号議案 公益目的支出計画実施報告の件

第4号議案 役員改選の件

以上の4議案について、承認、可決した。

引きつづき、永年勤続者表彰式を行った。

総会後に懇親会を開催、併せて、褒章・大臣表彰受賞者等の祝賀会を行った。

(2) 理事会

第25回理事会（2019年5月17日）書面決議

- ① 第8回定時総会に付議する事項について
- ② 第8回定時総会の開催について

第26回理事会（2019年6月17日）開催場所：東京・東海大学校友会館

- ① 役員の選定について

第27回理事会（2019年10月3日）開催場所：郡山市・郡山ビューホテルアネックス

- ① 日本財団に対する2020年度助成金の交付申請について
- ② 新入会員の承認について

第28回理事会（2020年3月27日）書面決議

- ① 2020（令和2）年度事業計画及び収支予算について
- ② 2019（令和元）年度収支決算見込みについて
- ③ 役員の選定について
- ④ 新入会員の承認について
- ⑤ 会費加算額対象「資格者実人数」及び「電装工事従事者数」について
- ⑥ 永年勤続者会長表彰について

※新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から開催中止とした。

(3) 第8回常任理事会（2020年2月5日）開催場所：東京・ボートレース平和島

- ① 2020年度日本財団助成金について
- ② 各地区船舶電装協議会の業務運営に関する意見交換について

2. 委員会等

(1) 強電指導書作成委員会

- 第1回（2019年 4月12日） 各指導書の見直し審議
- 第2回（2019年12月 9日） 各指導書の見直し審議

(2) 弱電指導書作成委員会

- 第1回（2019年 4月 5日） 各指導書の見直し審議
- 第2回（2019年12月20日） 各指導書の見直し審議

(3) 船舶電気装備技術委員会

- 第1回（2019年 9月20日） 2019年度検定試験問題の審議
- 第2回（2019年12月13日） 2019年度検定試験合否の審議

(4) 船舶電気装備工事ハンドブック（設計編）改訂委員会

- 第1回（2019年 4月26日） ① 改訂案（第4章、第5章、第6章）の審議
② 改訂原案（第7章、第8章、第9章）の確認

- 第2回（2019年 7月26日） ① 改訂案（第7章、第8章、第9章）の審議
② 改訂原案（第10章、付録）の確認
- 第3回（2019年10月10日） ① 改訂原案（第10章）の審議
② 改訂原案（巻末）の確認
- 第4回（2020年 1月23日） ① 改訂原案（巻末）の審議
② 改訂原案（全章）の確認
- (5) LED式照明器具の船舶への利用拡大に関する調査研究委員会
- 第1回（2019年 5月17日） ① 実船検証結果の報告
② LED式照明器具から発生するノイズについて
- 第2回（2019年 8月 6日） ① LED式照明器具ノイズ計測試験について
② LED式照明器具ノイズ計測試験補足資料
- 第3回（2019年11月 5日） ① LED式照明器具ノイズ計測試験結果
② 報告書・リーフレットの作成について
- 第4回（2020年 2月 7日） ① 報告書の審議
② リーフレットの審議
- (6) 次世代電装業研究委員会
- 第1回（2019年 4月19日） ① 取り組みテーマについて
② 国内外造船所、船用メーカー等の見学について
③ 若手経営者・後継者・経営幹部社員交流会について

Ⅲ その他

1. 会員の異動

(1) 令和元年度入会者

正 会 員（10社） ㈱イエローシップ・プロモーション（神奈川県横浜市）、(有)山本電気（神奈川県三浦市）、小泉電気（神奈川県三浦市）、(有)ネモト（神奈川県川崎市）、島宿・電気設備Rainbow88（東京都小笠原村）、松平産業㈱（石川県金沢市）、渦潮エンタープライズ㈱（愛媛県今治市）、矢達電機㈱（徳島県徳島市）、おおぎ電機（山口県下関市）、ヤマハ天草製造㈱（熊本県天草市）

賛助会員（2社）（一社）海洋水産システム協会（東京都中央区）、BOSマリン&オフショアエンジニアリング㈱（東京都新宿区）

(2) 令和元年度退会者

正 会 員（7社） 山本電子工業（新潟県佐渡市）、(有)アーム（静岡県焼津市）、(有)京若電機工業所（福井県小浜市）、広洋電波(有)（広島県尾道市）、(有)ミナト工業（広島県江田島市）、(有)エム・ジー・エス（山口県周南市）、小西電機(有)（徳島県徳島市）

サービス・ステーション等一覧

- (1) 電装認定事業者：船舶電気機装工事事業場証明書交付事業者
 (2) レーダー等認定事業者：航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者
 (3) GMDSSサービス・ステーション：GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者

(2020(令和2)年3月31日現在)

運輸局等	会員数 (正会員)	電装認定事業者数					計	レーダー等認定事業者数			計	GMDSS サービス・ス テーション数 GM
		ラ ン ク						設 備 区 分				
		小型	1	2	3	4		R1	R2	R3		
北海道	44社	2	17	10			29	3	5	2	10	14
東北	47社	3	16	6	3		28	2	4	5	11	17
関東	40社	3	7	4	1		15	2	6	6	14	15
北陸信越	15社	1	7	1			9	1	2		3	5
中部	26社		3	7			10		4	5	9	10
近畿	13社	1	2		1		4		2	2	4	6
神戸	15社	1	4				5	1	2	6	9	8
中国	35社		3	7	4	2	16	1	2	11	14	17
四国	25社		4	5	1	4	14		6	5	11	14
九州	48社		9	7	6		22	1	16	6	23	25
沖縄	3社		1				1			2	2	2
合 計	311社	11	73	47	16	6	153	11	49	50	110	133

(注) レーダー等認定事業場の設備区分の設備の範囲は、次のとおりである。

R1：航海用レーダー、電子プロットイング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置

R2：R1+船舶自動識別装置（これに接続された衛星航法装置を含む。）

R3：R2+航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

(1) 船舶電気艤装工事事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
北海道	北海道運輸局	(有)奥瀬電設	1	
		(有)川谷無線電気商会	1	
		タタミ船用電機(株)	2	
		(株)中島電気	1	
		松本電機鉄工(株)	1	
	函館運輸支局	函東工業(株)	2	
		(株)進成電機機械工業所	1	
		函館どつく(株) 函館造船所	2	
		(株)船田無線電機商会	1	
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	1	
		函館どつく(株) 室蘭製作所	2	
	釧路運輸支局	旭電機(有)	1	
		(有)厚岸無線	1	
		加藤電気(株)	2	
		釧路重工業(株)	2	
		(有)佐藤舶電工業	小型	
		(株)サナップ	2	
		(有)東海電機工業所	2	
		(株)ナインキ 浜町工場	小型	
		根室無線電機(株)	1	
		(有)舶陽電機	1	
		浜中無線(株)	1	
		(有)三品電機	1	
		旭川運輸支局	(株)桜井電業所	2
			(有)佐藤電機工業	1
	多田船舶電機		1	
	(有)西森電機		1	
	(有)北越電機		1	
	稚内港湾施設(株)		2	
	東北	青森運輸支局	(有)あさひな電機	1
			(有)久保田電機	1
			村林電機(株)	2
		八戸海事事務所	(有)相内電機工業所	1
エムエス工業(株)			1	
(有)河村電機			1	
(株)笹森電機			2	
スエデン 工場			1	
鈴木無線電気工業所			小型	
西野船用電機			1	
八戸船舶電機(株)			1	
岩手運輸支局		川村電装	小型	
		越田電機商会	小型	
		(有)豊田電機	2	
		和田電機工業(有)	1	
石巻海事事務所	及川電機(株)	3		

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		(株)協和産業	3
		昭和電装(株) 石巻事業所	2
		(株)千葉電装工業	1
		森田電機産業(株) 石巻出張所	2
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	3
		大嶋電気工業(有)	2
		小高電気	1
		小野寺電気	1
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎	1
	山形運輸支局	(有)アベ電業社	1
福島運輸支局	相沢電機商会	1	
	(有)高電船舶電機	1	
関東	関東運輸局	東亜鉄工(株)	1
		(株)ハウন্ツ 本社	小型
		(有)ホシノ無線電機商会	1
		(株)ボルテック	1
		(株)マリンエレクトリック	1
	鹿島海事事務所	(株)エトー・エンジニアリング	小型
		大洋工業電機	1
	千葉運輸支局	(株)アイ・エス・ビー	2
		池田商事(株)	1
		(株)川崎電機	小型
		極洋船舶工業(株)	2
		横山電気	1
	東京運輸支局	三信船舶電具(株) 足立工場	3
		墨田川造船(株)	2
		東京船舶電機(株)	2
	北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所
新潟興機(株)			2
山伝電機商会			小型
富山運輸支局		(有)魚津船舶無線電装	1
		(株)海洋通信	1
石川運輸支局		(株)弘栄電機商会	1
		(株)清水電機商会	1
		(有)林電機商会	1
		ヤスイ電気(株)	1
中部		中部運輸局	(株)白鳥電機
	(有)高浪デンキ		2
	(有)竹内電機工業所		1
	(株)松下電機		1
	静岡運輸支局	(株)海電社	2
		(有)三協船舶電機	2
		(有)平井電機 浜当目工場	2
		(株)豊電	2
	下田海事事務所	(有)芹沢船舶電機	2
	鳥羽海事事務所	(有)清六エンジニアリング	2
近畿	近畿運輸局	(有)新阪神船用電機	1
		(株)日章電機工業所	3

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
	京都運輸支局	(株)日本電気商会	1
	勝浦海事事務所	山路電機商会	小型
神戸	神戸運輸監理部	川尻電業 工場	1
		ハヤシ電機工業(有)	1
		(株)ボルテック 神戸事業所 神戸電気事業部	1
		ライフライン 西宮現場事務所	小型
	姫路海事事務所	上村特電(株)	1
中国	中国運輸局	大西電機工業(株)	2
	鳥取運輸支局	(有)澤無線電機	1
		(有)吉田電機工業所	2
	島根運輸支局	(有)浜崎電機工業所	2
		和幸(株) 松江工場	1
	岡山運輸支局	(株)神田電機	2
		サン電工(株)	3
		(株)日本船舶電装工事 宇野工場	3
	呉海事事務所	協成電機(株)	2
		大東電機工業(株) 呉支店	2
	尾道海事事務所	協成電機(株) 尾道事業所	2
		(株)三協電機	3
		山陽船舶電機(株)	4
		BEMAC(株) 安芸津出張所	3
	向島ドック(株)		1
	因島海事事務所	(株)三和ドック	4
四国	四国運輸局	昭和電装(株)	4
		BEMAC(株) 丸亀工場	4
	徳島運輸支局	(有)荒木電機	1
		宇井電機(株)	2
		(株)四国船舶電機工業所	2
		(有)鳴門電業社	2
	愛媛運輸支局	(有)ミナト電機工業所	1
	今治海事事務所	三信船舶電具(株) 高松営業所 今治サービスステーション	2
		(株)新来島どつく	4
		BEMAC(株) 波方工場	4
	宇和島海事事務所	イズミ電機(有) 八幡浜出張所	3
		弘和電機(株)	1
		濱田電機鐵工(株)	1
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社	2
	九州	下関海事事務所	(有)上釜電機商会
(有)オリエントマリン			2
旭州マリン(株) 本社工場			3
山双電業(有)			1
(有)セイコウ			3
東海電機(株)			2
東洋エス・イー(株) 工場			2
若松海事事務所		幸陽電機工業(有)	1
		若松電気	1
長崎運輸支局		小川船舶電機(株)	1
		オクトミ電機(有)	2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		長崎電気(株)	3
		ナガセン電機(株)	3
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所	2
		(株)べんの電機	2
		(有)湊電機工業所	1
	佐世保海事事務所	(有)セイコウ 佐世保営業所	3
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	1
		大電工業(株)	3
		(株)ムサン機電 大分営業所	2
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	1
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	1
沖縄	沖縄総合事務局	新糸満造船(株)	1

(2) 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気	R 2
		古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター	R 3
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	R 2
		(有)道南船舶無線	R 1
		(有)藤電機システム	R 3
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	R 2
	釧路運輸支局	(株)サナップ	R 1
		(株)ナインキ 浜町工場	R 2
		根室無線電機(株)	R 1
		北洋無線(株)	R 2
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)	R 1
		(株)東北電技工業	R 3
		萩田電機(株) 新浜営業所	R 3
	青森運輸支局	村林電機(株)	R 1
	八戸海事事務所	(株)沢内電機	R 3
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション	R 2
	石巻海事事務所	大野電装(株) 矢本事業所	R 3
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター	R 3
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	R 2
		気仙沼東亜無線商会	R 2
(株)日本無線電業社		R 2	
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス	R 2
		(株)タモット	R 1
		(有)山本電気	R 2
		(有)横浜システムマリン	R 3
		(株)横浜通商 本社工場	R 2
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)	R 1
	千葉運輸支局	池田商事(株)	R 2
		(株)川崎電機	R 2
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社	R 3
		商船三井テクノトレード(株) 電装部	R 2
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ	R 3
		日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部	R 3
		古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター	R 3
(株)マリンラジオサービス		R 3	
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所	R 2
		エフテクニクス(株)	R 2
	石川運輸支局	フルノ関西販売(株) 伊勢支店 金沢営業所	R 1
中部	中部運輸局	オプトロン(株)	R 3
		(株)電産	R 3
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ	R 3
		(株)鈴木無線電機工業所	R 2
		(株)タモット 清水事業所	R 3
		古野電気(株) 東京支店 焼津営業所	R 3
	下田海事事務所	山本無線電機	R 2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業	R 2
		フルノ関西販売(株)	R 2
近畿	近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター	R 3
		(株)ジャパンエニックス 関西支店	R 3
		(株)西日本フジクラ 大阪サービスステーション	R 2
	京都運輸支局	(株)舞鶴計器	R 2
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)	R 2
		(株)国際無線	R 3
		信栄電機(株)	R 3
		東京計器(株) 西日本サービスセンター	R 3
		(株)日産電機サービス	R 3
		古野電気(株) サービス統括部 本社サービスセンター/テ クニカルセンター/リモートセンター	R 3
	姫路海事事務所	上村特電(株)	R 3
		(株)ゴウダマテック	R 2
		村角電機	R 1
中国	中国運輸局	イワナカ(有)	R 3
		日本電波興業(株)	R 3
		(株)マリンネットサービス	R 3
	島根運輸支局	和幸(株)	R 1
	呉海事事務所	海洋電波(株)	R 2
		(株)豊國	R 3
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社	R 3
		(有)尾道マリンサービス	R 3
		大洋電子工業(株)	R 3
		(株)豊國 尾道営業所	R 3
		(株)西日本電波研究所 尾道支店	R 2
		(有)広無線	R 3
	因島海事事務所	古野電気(株) 広島支店	R 3
		日昇無線(株)	R 3
	四国	四国運輸局	坂出無線(有)
濱田電機鐵工(株) 高松営業所			R 2
徳島運輸支局		フルノ関西販売(株) 徳島営業所	R 2
愛媛運輸支局		四国電波工業(株)	R 3
今治海事事務所		越智無線パーツ(有)	R 3
		東京計器(株) 今治サービスステーション	R 3
		BEMAC(株) 波方工場	R 3
		(株)松山計器 今治営業所	R 2
宇和島海事事務所		(有)タケウチムセン	R 3
		濱田電機鐵工(株)	R 2
高知運輸支局	フルノ関西販売(株) 四国支店	R 2	
九州	九州運輸局	加藤電機店	R 2
		野田無線(株)	R 3
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所	R 2
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所	R 2
	下関海事事務所	(有)関門テクニクス	R 2
(株)サンケン機構		R 2	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分	
		JRCS(株)	R 3	
		船舶無線サービス	R 2	
		フルノ九州販売(株) 下関営業所	R 2	
		南川商事(株)	R 3	
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)	R 2	
	長崎運輸支局	(有)興立電機	R 3	
		長崎電気(株)	R 2	
		(株)長崎無線	R 2	
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所	R 2	
	佐世保海事事務所	フルノ九州販売(株) 西九州支店 佐世保営業所	R 2	
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	R 3	
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	R 1	
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	R 2	
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング	R 3	
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	R 2	
		フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所	R 2	
		松本電子商会	R 2	
	沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)	R 3
			フルノ九州販売(株) 南九州支店 沖縄営業所	R 3

(3) GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気
		古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター
	函館運輸支局	海上無線電機(株)
		(有)道南船舶無線
		(有)藤電機システム
		(株)船田無線電機商会
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)
	釧路運輸支局	旭電機(有)
		(有)厚岸無線
		(株)サナップ
		(株)ナイネンキ 入舟事業所
		根室無線電機(株)
		(有)舶陽電機
	東北	東北運輸局
(株)東北電技工業		
萩田電機(株) 新浜営業所		
青森運輸支局		村林電機(株)
八戸海事事務所		(株)沢内電機
		(有)テイエイチ無線
		(株)東京商会
古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション		
		(有)川原無線
岩手運輸支局		(有)川原無線
石巻海事事務所		大野電装(株) 矢本事業所
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター
気仙沼海事事務所		石川電装(株)
		気仙沼東亜無線商会
		(株)日本無線電業社
秋田運輸支局		(有)共栄無線
		(株)千葉電業舎
福島運輸支局		(有)三共無線電機商会
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス
		(有)山本電気
		(有)横浜システムマリン
		(株)横浜通商 本社工場
		(有)大塚むせん商会
	茨城運輸支局	モモタ電気サービス
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)
	千葉運輸支局	池田商事(株)
		(株)川崎電機
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社
		商船三井テクノトレード(株) 電装部
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ
		日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部
古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター		

運輸局等	運輸支局等	事業者名
		(株) マリンラジオサービス
北陸信越	北陸信越運輸局	(有) 五十嵐船舶電機 新潟営業所
		エフテクニクス(株)
	石川運輸支局	共栄無線(株) 根室無線電機(株) 能登営業所 フルノ関西販売(株) 伊勢支店 金沢営業所
中部	中部運輸局	オプトロン(株)
		(株) 電産
		(株) 松下電機
	静岡運輸支局	(有) エフアイティ
		(株) 鈴木無線電機工業所
		(株) タモット 清水事業所
		古野電気(株) 東京支店 焼津営業所
	下田海事事務所	山本無線電機
鳥羽海事事務所	(有) 伊勢電波工業	
	フルノ関西販売(株)	
近畿	近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター
		(株) ジャパンエニックス 関西支店
		(株) 西日本フジクラ 大阪サービスステーション
	京都運輸支局	(株) ツルヤ技研 工場
		(株) 舞鶴計器
和歌山運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 田辺営業所	
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)
		(株) 国際無線
		信栄電機(株)
		(株) 日産電機サービス
		古野電気(株) サービス統括部 本社サービスセンター/テクニカルセンター/リモートセンター
	姫路海事事務所	上村特電(株)
		(株) ゴウダマテック
		村角電機
中国	中国運輸局	イワナカ(有)
		日本電波興業(株)
		(株) マリンネットサービス
	鳥取運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 境港営業所
		(有) 吉田電機工業所
	島根運輸支局	和幸(株)
	呉海事事務所	海洋電波(株)
		(株) 豊國
		船田産業(株) 呉サービスステーション
	尾道海事事務所	(有) 尾道電業社
		(有) 尾道マリンサービス
		大洋電子工業(株)
		(株) 豊國 尾道営業所
		(株) 西日本電波研究所 尾道支店
		(有) 広無線
	古野電気(株) 広島支店	
因島海事事務所	日昇無線(株)	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	
四国	四国運輸局	坂出無線(有)	
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所	
	徳島運輸支局	フルノ関西販売(株) 徳島営業所	
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)	
	今治海事事務所	越智無線パーツ(有)	
		BEMAC(株) 波方工場	
		(株)松山計器 今治営業所	
	宇和島海事事務所	(有)協和電気商会	
		(有)タケウチムセン	
		濱田電機鐵工(株)	
		フルノ関西販売(株) 四国支店 宇和島営業所	
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社	
		(有)土居無線工業所	
		フルノ関西販売(株) 四国支店	
九州	九州運輸局	加藤電機店	
		野田無線(株)	
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所	
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所	
	下関海事事務所	(有)関門テクニクス	
		(株)サンケン機構	
		JRCS(株)	
		船舶無線サービス	
		フルノ九州販売(株) 下関営業所	
		南川商事(株)	
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)	
	長崎運輸支局	(有)興立電機	
		長崎電気(株)	
		(株)長崎無線	
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所	
	佐世保海事事務所	ジェイ・アール・シー特機(株)	
		フルノ九州販売(株) 西九州支店 佐世保営業所	
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	
		大電工業(株)	
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング	
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	
		フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所	
		松本電子商会	
	沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)
			フルノ九州販売(株) 南九州支店 沖縄営業所

正会員名簿 (2020(令和2)年3月31日現在)

(五十音順)

	会員名		会員名
ア	(株)アイ・エス・ビー 相沢電機商会 (有)相内電機工業所 旭電機(有) (有)あさひな電機 (株)ASKA (有)厚岸無線 (有)温海船電商会 (有)アベ電業社 (有)荒木電機		オクトミ電機(有) 小高電気 越智無線パーツ(有) 小野寺電気 (有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス 帯谷電機工業(株) オプトロン(株) (有)オリエントマリン
イ	(株)イエローシップ・プロモーション (有)五十嵐船舶電機 壱岐電波サービス 池田商事(株) 石井無線工業(株) 石川電装(株) イズミ電機(有) (有)伊勢電波工業 磯橋電機商会 (株)伊藤船舶電機 イワナカ(有)	カ	海上無線電機(株) (株)海電社 海邦無線(株) (株)海洋通信 海洋電波(株) (有)加賀マリンサービス 和典電機工業(株) 加藤電気(株) 加藤電機店 神奈川機動工事(株) (株)川崎電機 川尻電業 (有)川谷無線電気商会 (有)川原無線 (有)河村電機 川村電装 (株)神田電機 函東工業(株) (株)管野電機 (有)関門テクニクス
ウ	宇井電機(株) (有)上釜電機商会 上村特電(株) (有)魚津船舶無線電装 (有)ウスイ電機工業 渦潮エンタープライズ(株)	キ	(有)菊地電機商会 (有)共栄無線 共栄無線(株) 協成電機(株) (株)協和産業 共和水産(株) (有)協和電気商会 旭州マリン(株) 極洋船舶工業(株) 極洋電機(株)
エ	(株)エトー・エンジニアリング (有)エフアイティ エフテクニクス(株) エムエス工業(株)	ク	釧路重工業(株) (有)久保田電機 熊谷電気工業所 桑原電装(株)
オ	及川電機(株) (株)大分船舶電装社 (株)大分日本無線サービス (有)大川電機工業所 おおぎ電機 (株)大木電業社 (株)オー・ケー・イー・サービス 大嶋電気工業(有) (有)大塚むせん商会 大西電機工業(株) 大野電装(株) (株)大湊精電社 岡田電子工業(株) 小川船舶電機(株) (株)沖縄機械整備 (有)奥瀬電設	ケ	京浜ドック(株) 気仙沼東亜無線商会 (株)KEN'S
		コ	小泉電気

	会員名		会員名
	(株)弘栄電機商会		新糸満造船(株)
	(株)ゴウダマテック		信栄電機(株)
	(有)高電船舶電機		(株)新来島どっく
	幸陽電機工業(有)		(株)進成電機機械工業所
	(有)興立電機		(株)新立船舶電機
	弘和電機(株)		(有)新阪神船用電機
	(株)国際無線	ス	スエデン
	(有)小久保電機		杉江電設(株)
	越田電機商会		鈴木無線電気工業所
	小林無線電機工業所		(株)鈴木無線電機工業所
	近藤電機		須原電機
サ	斎藤無線(株)		墨田川造船(株)
	坂出無線(有)	セ	(有)セイコウ
	(株)桜井電業所		正晃電機(株)
	(株)笹森電機		(有)清六エンジニアリング
	(有)佐藤電機工業		(有)セイワ電機工業
	(有)佐藤電機工業所		(株)ゼネラルエンジニアリング
	(有)佐藤舶電工業		(有)芹沢船舶電機
	真田電機		(有)船舶電機舎
	(株)サナップ		船舶無線サービス
	サノヤス造船(株)	タ	ターナー(株)
	(株)沢内電機		(株)大誠電機
	(有)澤無線電機		泰成電機商事(株)
	(有)三協船舶電機		大電工業(株)
	(株)三協電機		(株)大東船舶電業舎
	(有)三共無線電機商会		大東電機工業(株)
	(株)サンケン機構		大洋工業電機
	(有)三幸電波サービス		大洋電子工業(株)
	三信船舶電具(株)		(有)高浪デンキ
	(有)サンセイ・サービス		(有)竹内電機工業所
	山双電業(有)		(有)タケウチムセン
	サン電工(株)		多田船舶電機
	山陽船舶電機(株)		タタミ船用電機(株)
	三和電設(株)		田中電機(有)
	(株)三和ドック		(有)谷山無線サービス
シ	(株)CDK		(株)タモット
	ジェイ・アール・シー特機(株)	チ	(株)千葉電業舎
	JRC マリンフォネット(株)		(株)千葉電装工業
	JRCS(株)		(有)中和電機公司
	塩釜船舶無線(株)	ツ	(株)ツルヤ技研
	(株)四国船舶電機工業所	テ	(有)テイエイチ無線
	四国電波工業(株)		(株)帝国電気企業社
	(有)小竹電機		TMK 無線
	島宿・電気設備 Rainbow88		(有)テクニクス長崎
	(株)清水電機商会		(株)電産
	(株)ジャパンエニックス	ト	(有)土居無線工業所
	商船三井テクノトレード(株)		東亜鉄工(株)
	昭和電装(株)		東海電機(株)
	(株)白鳥電機		(有)東海電機工業所

	会員名		会員名
	東京計器(株) (株)東京商会 東京船舶電機(株) (有)道南船舶無線 (株)東北電技工業 東洋エス・イー(株) (株)東和電機 特機システム電機(株) 苫小牧無線(株) 友澤電機 (株)豊國 (有)豊田電機		浜中無線(株) ハヤシ電機工業(有) (有)林電機商会 (有)阪神船用電機工業所
ナ	(株)ナイネンキ 長崎船舶電機 長崎電気(株) (株)長崎無線 中澤電設 (有)中澤電装 (株)中島電気 ナガセン電機(株) (株)中村造船鉄工所 (有)鳴門電業社	ヒ	BEMAC(株) (株)光電機製作所 (有)久富電機 (有)平井電機 (有)広無線
ニ	新潟興機(株) (株)西日本電波研究所 (株)西日本フジクラ 西野船用電機 (有)西森電機 (株)日産電機サービス (株)日章電機工業所 日昇無線(株) (有)日東電機 日邦無線電機(株) (株)日本エンジニア (株)日本船舶電装工事 (株)日本電気商会 日本電波興業(株) 日本無線(株) (株)日本無線電業社	フ	(有)藤電機システム 船田産業(株) (株)船田無線電機商会 船電熊谷電機 フルタ無線電機(有) フルノ関西販売(株) フルノ九州販売(株) 古野電気(株)
ネ	根室無線電機(株) (有)ネモト	ヘ	(株)べんの電機
ノ	野田無線(株)	ホ	(株)豊電 (有)北越電機 北洋無線(株) (有)ホシノ無線電機商会
ハ	(株)ハウヅ 萩田電機(株) (株)博電社 (有)舶陽電機 函館どつく(株) 八戸船舶電機(株) (有)浜崎電機工業所 濱田電機鐵工(株)	マ	(株)ボルテック (株)舞鶴計器 (株)松下電機 松平産業(株) (株)松本船舶電機製作所 松本電機鉄工(株) 松本電子商会 (株)松山計器 (株)マリンエレクト (株)マリンネットサービス (株)マリンラジオサービス 丸電電機(有)
		ミ	(株)三木電機商会 (有)三品電機 (有)ミナト電機工業所 (有)湊電機工業所 南川商事(株) (有)三宅電工舎 宮地無線工業所 宮本電機(株)
		ム	向島ドック(株) (株)ムサシ機電 村上電装 村角電機 村林電機(株) (有)村山電機商会
		モ	モモタ電気サービス

	会員名	
ヤ	森田電機産業(株)	
	ヤスイ電気(株)	
	矢達電機(株)	
	山路電機商会	
	山伝電機商会	
	ヤマハ天草製造(株)	
	(有)山本電気	
	山本無線電機	
	ヨ	横川電装(有)
		(株)横浜工作所
(有)横浜システムマリン		
(株)横浜通商		
横山電気		
吉田電機工業所		
(有)吉田電機工業所		
吉田電機商会		
ラ		ライフライン
		ワ
和幸(株)		
和田電機工業(有)		
	稚内港湾施設(株)	

賛助会員名簿 (2020(令和2)年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名
ウ	ウシオライティング(株) 渦潮産業(株)
オ	大阪電機工業(株)
カ	(一社)海洋水産システム協会
ク	久保田工業(株) 呉精器工業(株)
コ	(株)光電製作所 江東電気(株)
サ	三工電機(株)
シ	(一財)舟艇協会
セ	(一社)全国船舶無線協会 先進(有) 船舶商事(株)
タ	(株)第一エレクトロニクス 大洋電機(株)
チ	中央電機(株) (株)中国電機サービス社
テ	寺崎電気産業(株)
ニ	(公社)日本海難防止協会 (一財)日本海洋レジャー安全・振興協会 日本船燈(株) (一財)日本船舶技術研究協会 (一社)日本船舶品質管理協会 (一財)日本造船技術センター (一社)日本造船協力事業者団体連合会 (一社)日本舶用機関整備協会 (一社)日本舶用工業会 (一社)日本マリン事業協会
ノ	(株)ノムラ
ハ	舶用電球(株)
ヒ	BOS マリン&オフショアエンジニアリング(株) ヒエン電工(株)
フ	深田サルベージ建設(株) 富士電球工業(株) 古河電工産業電線(株)

〈本事業報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉